土崎中、将軍野中の統合に関するこれまでの協議について

秋田市小・中学校適正配置基本方針に基づき、地域協議の第1段階である地域ブロック協議会を市内7つの地域に設置し、その中で組合せが決定した学校については、第2段階である学校統合検討委員会において、対象校の関係者で、統合の可否について、検討を継続しています。

1 北部地域ブロック協議会【第1段階】

北部地域では、これまで6回開催しており、協議の中で中学校については、土 崎中と将軍野中、秋田北中と飯島中の組合せで、第2段階である学校統合検討委 員会に進めることを決定した。

2 土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【第2段階】

- (1) 第1回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和3年8月5日(木)開催】 ア 主な意見等
 - ・地域としては、子どもたちの教育環境をよくするために組合せに賛成した ものであり、10年後、20年後でなく、ある程度数年以内を目途に統合 することを議論しなければならないと思う。
 - ・2校が統合するとかなりの生徒数になることが見込まれ、特別教室を普通 教室に転用した場合、教育環境に影響があると思う。

イ 今回の委員会での確認事項

・今回、各委員から出された意見や、統合に伴う課題について、各所属団体 で情報共有した上で意見を集約し、次回、統合時期などについて検討する。

(2) 第2回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和3年11月5日(金)開催】 ア 主な意見等

- ・今後の生徒数の推移を見ると、令和15年度の統合が妥当ではないか。
- ・統合後に使用する校舎の場所によっては、人数が推計よりも減ることが考 えられるため、子どもの成長を重視するのであれば、統合を早めた方が良 いのではないか。
- ・中学校の統合の検討にあたっては、小学校の保護者の意見が重要であることから、検討委員会に関係小学校の保護者代表の委員を加えてはどうか。

イ 今回の委員会での確認事項

- ・今回、各委員から出された意見や統合に伴う課題について、各所属団体で 情報共有した上で意見集約し、次回、統合時期などについて検討する。
- ・次回の検討委員会から関係小学校の保護者代表を委員に加えることとする。

(3) 第3回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和4年5月19日(木)開催】 ア 主な意見等

- ・統合時期の目途を令和16年度以降と明確にした上で、通学に関する課題 などの解決に向けた協議をしてはどうか。
- ・適正な規模の18学級となる時期を統合の目安とし、今後の生徒数の推移 を確認しながら、年1回程度、協議を継続してはどうか。
- ・適正規模を超えている状態で統合したとしても、良好な教育環境とはなら ないので、生徒数の推移を見ながら、統合時期を判断してはどうか。

イ 今回の委員会での確認事項

・今回の協議内容や教育委員会が示した将来推計を踏まえ、各所属団体で情報共有するとともに意見集約し、次回、統合時期の目途のほか、今後の協議の進め方について、一定の方向性を決定する。

(4) 第4回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和4年8月24日(水)開催】 ア 主な意見等

- ・統合時期については、令和16年度以降の生徒数は予測できないが、適正 規模となる18学級が一つの目安ではないか。
- ・統合時期を令和16年度以降とし、年1回協議を継続するのがよいのではないか。
- ・現時点で統合すると適正規模を上回るので、具体的な統合時期を決めるのは難しい。
- ・土崎小と土崎南小の統合に関する検討状況を見ながら、協議を継続してはどうか。

イ 今回の委員会での確認事項

・生徒数の推移や小学校の検討状況を見ながら、必要に応じて、年1回を目 途に協議を継続する。

(5) 第5回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和6年3月14日(木)開催】 ア 主な意見等

- ・アンケート調査は保護者や地域住民の統合への関心が分かる良い取り組みであり、それを通じて地域の幅広い意見を聞くことは、検討委員会においても非常に参考になると思う。
- ・現状では2校の統合に実感はあまりないが、1クラスあたり30人程度で 18学級になる時期が、統合に向けた当面の目標になると思う。
- ・現状では中学校の統合に時間がかかることは仕方がないと思っているが、 土崎小と土崎南小の統合後から、土崎中と将軍野中の生徒数が大きく変わ る可能性があることも踏まえて、引き続き、状況を注視しなければならな いと思う。
- ・生徒数の推移は、予測できない部分があるため、年1回の検討は非常に必要性の高いものであると思う。

イ 今回の委員会での確認事項

・生徒数の推移や小学校の状況を見ながら、必要に応じて、年1回程度の検 討を継続する。

(6) 第6回土崎中、将軍野中学校統合検討委員会【令和6年11月15日(金)開催】 ア 主な意見等

- ・学校の適正規模である18学級となるのは、令和17年度からであり、統合に関しては時期尚早である。
- ・令和8年度の土崎小と土崎南小の統合に伴い、中学校への進学状況にも影響があると思うため、生徒数の推計を注視していく必要がある。
- ・土崎小と土崎南小の統合を経験した児童が、中学校でも統合を経験することになると相当なストレスを感じることから、学校が適正規模になる令和 17年度の統合は適当であると思う。

イ 今回の委員会での確認事項

- ・今回の協議内容を踏まえ、引き続き、生徒数の推移や小学校の状況を見ながら、必要に応じて、年1回程度の検討を継続する。
- ・ただし、生徒数の減少が急激に進むなど、状況に変化があった場合は、状況に応じて検討委員会を開催するなどの対応を行っていく。